

平成15年度事業計画

フロム沖縄事業詳細報告書(平成15年4月1日から平成16年3月31日)

日本は、対イラク戦争、SARS(重症急性呼吸器症候群)の感染拡大問題等の影響を受け、世界的な経済活動の停滞感を払拭できず、さらに先行き不透明となっている。事業のリストラクチャーやアウトソーシングなど企業のスリム化も進展し、雇用情勢にも課題を残す等の様相が続いている。また、情報通信技術の進展は、経済活動のグローバル化を生み、IT不況、デフレスパイラルなど、産業に構造変化をもたらしている。

国は、平成14年6月には『e-Japan 重点計画-2002』を策定し、今後は、「すべての国民がITのメリットを享受できる社会」を形成するために、3,000万世帯に高速インターネット接続を、さらに1,000万世帯に超高速インターネット接続を導入する事を目指した。重点政策5分野として、「世界最高水準の高度情報通信ネットワークの形成」「教育及び学習の振興並びに人材の育成」「電子商取引等の促進」「行政の情報化及び公共分野における情報通信技術の活用の推進」「高度情報通信ネットワークの安全性及び信頼性の確保」を挙げ、『e-Japan 戦略』の目標を具体化した。

県では、平成14年7月、『沖縄振興計画』が閣議決定されたことに伴い、同8月、3年計画として、『沖縄情報通信産業振興計画』を策定した。

同計画は、活力ある民間主導型自立的経済の構築に向けて、県経済のリーディング産業として情報通信関連産業の集積・振興を目指し、平成17年3月末時点の数値目標として、情報通信関連産業への雇用者数を1万2千人、生産額を1,970億円と設定した。

さらに、平成15年3月、『沖縄e-island チャレンジプラン』を策定し、これまでの情報化関連の各種構想・計画の理念と沖縄振興計画・同分野別計画の趣旨を踏まえつつ、10年後を視野に入れ、『沖縄e-island 宣言』の実現に向けた具体的な方向性を示した。

当機構においては、3年計画である『沖縄情報通信産業振興計画』の成果を確認すること等NPO法人としてまだやるべき事があるということで、会員から『事業を継続すべし』との声が上がリ、昨年12月、臨時総会において、「設置期限を平成18年3月末まで」とし、3年間延長の承認を得た。

このような状況の中、心機一転、新たな事業活動計画のもと、期限延長の初年度を着実に推進し、情報通信産業の振興に貢献していく。

1. IT人材育成事業

1) 情報通信人材研修

前年度に引き続き、(財) マルチメディア振興センターが、公募して実施する人材研修助成制度を利用して、今年度もJava, Linux, ネットワーク, セキュリティ, コンテンツ等の技術者育成を行う。

公募に提案しての実施となるが、前年度並みの規模を目標に事業を進める。

2) テレ・ビジネス人材育成

(財) 雇用開発推進機構と協力して、トレーナー養成等、コールセンターの中堅クラス向け研修、また、「コールセンター業務入門講座」のカリキュラムの充実を図りつつ、企業等からの需要に応じた講座、セミナー、フォーラムを開催する。

3) IT高度人材育成

県が主催する、IT関連企業等の技術者のスキルアップを図るための「IT高度人材育成事業」へ、前年度と同様に、コンソーシアムの一員として参加し、周知・広報支援とアドバイザーとして、県内のIT技術者の育成へ関わって行く。

4) 講演会・フォーラム・セミナー

IT人材育成に資する講座、フォーラム、セミナー等を主催するとともに、後援、協賛等により、開催支援も積極的に行う。

2. IT産業集積・活性化支援事業

引き続き、IT産業誘致とプロモーション活動の情報収集と情報提供を行い、県のIT産業集積・活性化の支援をして行く。さらに、今年度は、既存企業の事業拡大にも力を入れて行く。

また、集積・活性化に資する企業誘致説明会、企業紹介活動、情報交換の場の創出等を行う。

3. 親子ネット事業

デジタルデバイドの是正と情報リテラシーの向上に取り組み、地域（特に離島）において中核となるIT指導者（ボランティア）の育成を図る。

また、これまで実施してきたPCの貸出、貸出機器のメンテナンス等や親子ネットコンテスト、親子ネットサマーキャンプ、IT交流会等のイベントも継続して実施する。

4. コーディネート事業

会員団体等と県の関係機関が意見や情報の交換を行い、諸施策への反映や事業活動の活性化等に資する場として、『意見交換会』を開催する。

また、IT関連のテーマでプレゼンテーションを行い、その後に交流会を行い、気づきの場、ヒントを得る場、親交の場として活用し、関係機関の事業活動や研究活動等の進展に資すること目的とした『プレゼンテーション&交流会』を開催する。

その他、これまで培ったノウハウをもとに、IT化に関する相談、助言、紹介、調整等を行う。

5. ワークグループ活動支援事業

今年度も資金的な支援が難しいことから、昨年度に引き続き、セミナー、フォーラムの支援など他方面からの支援を行う。

6. 運営体制

当機構のネームバリューの高まりや実施事業の増加に伴い、事務局の業務が一段と増えてきている。内部努力を図りつつ業務量の軽減を図って行くが、業務量の増加に対しては、資金を見合いに、支援要員を増やして、対応して行く。

以上